

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スペースシャワーネットワーク
 コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ担当
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 英明
 (氏名) 内田 正宏
 配当支払開始予定日

TEL 03-3585-3242
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,435	△8.3	196	—	223	—	52	—
22年3月期	12,474	△10.3	△100	—	△43	—	△263	—

(注) 包括利益 23年3月期 52百万円 (—%) 22年3月期 △277百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	495.02	—	1.4	3.4	1.7
22年3月期	△2,462.21	—	△6.7	△0.6	△0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,727	3,684	54.8	34,460.23
22年3月期	6,540	3,724	57.0	34,841.20

(参考) 自己資本 23年3月期 3,684百万円 22年3月期 3,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	755	△543	112	2,831
22年3月期	△239	△138	△276	2,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	875.00	875.00	93	—	2.4
23年3月期	—	0.00	—	875.00	875.00	93	176.8	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	875.00	875.00		931.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,445	△4.1	△63	—	△55	—	△66	—	△619.64
通期	11,300	△1.2	37	△80.8	55	△75.2	10	△81.0	93.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	106,908 株	22年3月期	106,908 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	106,908 株	22年3月期	106,908 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,530	△2.9	307	88.6	346	7.3	176	7.6
22年3月期	5,695	△4.8	162	△54.0	323	△17.3	164	463.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,652.26	—
22年3月期	1,535.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,523		4,093		74.1		38,286.36	
22年3月期	5,134		4,010		78.1		37,509.10	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,093百万円 22年3月期 4,010百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,743	△2.3	58	△73.9	83	△65.6	41	△68.0	389.32
通期	5,384	△2.6	51	△83.2	102	△70.3	44	△74.5	420.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 会計処理方法の変更	54
(7) 表示方法の変更	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
役員の異動	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

		(千円)	(円)		
	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成23年3月期	11,435,855	196,125	223,320	52,921	495.02
平成22年3月期	12,474,789	△100,608	△43,844	△263,230	△2,462.21
伸長率	△8.3%	—	—	—	—

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復は見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続いております。また、3月に東日本を襲った大震災の影響による生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあります。

このような状況のなか、当社グループの属する放送業界におきましては、番組視聴可能世帯数は増加を続けておりますが、CS放送における広告収入は厳しい状況が続いております。また、音楽業界では、CDパッケージ販売の減少傾向が続いており、音楽配信も頭打ちになってきております。

こうしたなか当社グループは、以下2点を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営に取り組んでおります。

① 既存事業の収益力改善による足元固め

② 平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組

「①既存事業の収益力改善による足元固め」につきましては、既存事業の効率化と見直し、注力分野の明確化と事業推進体制強化による収益力改善などを具体的な目標として定め、当社グループ各セグメントごとに各施策の検討・実施を進めました。この結果、放送関連事業及び音楽ソフト事業では売上総利益率が改善し、営業利益も増加いたしました。

「②平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組」につきましては、放送事業の維持強化に加え、ライブエンタテインメントとデジタル・ネットワーク分野を重点戦略領域としております。ライブエンタテインメント分野における具体的な取組みとして、平成22年11月に、東京都渋谷区にライブハウス「WWW」をオープンいたしました。日々ライブハウスで生み出されるライブコンテンツの放送との連動やネットでの配信など、新しい取組みにも挑戦いたしました。また、デジタル・ネットワーク分野の取り組みを力強く推進するために、当社グループは、平成23年3月にKDDI㈱と資本・業務提携をおこないました。今後は、当社グループが強みとする音楽・映像コンテンツとKDDI㈱が有する通信インフラ・プラットフォームを組み合わせ、様々なデバイスに対応した、音楽・アーティストをプロモートする新しい事業企画を共同で進めていきたいと考えております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,435,855千円と前連結会計年度と比べ1,038,933千円減（同8.3%減）となりましたが、主に原価の効率運用・節減を進めたことにより、営業利益は196,125千円と前連結会計年度と比べ296,733千円増、経常利益は223,320千円と前連結会計年度と比べ267,165千円増となりました。また、当期純利益は52,921千円と前連結会計年度と比べ316,151千円増となりました。

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなってございましたが、当連結会計年度より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。各セグメントの事業概要につきましては、P. 39「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

なお、各セグメントでは前年同期の業績を当期のセグメントに区分し比較しております。

A. 放送関連事業

「スペースシャワーTV」につきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少するとともに、ケーブルテレビ局経由の加入者につきましても、平成23年3月末でケーブルテレビ数局との契約が終了したことなどにより、平成22年3月末の水準より減少いたしました。一方、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は引き続き堅調に伸びており、平成23年3月末現在の番組視聴可能世帯数は8,443千世帯となりました。また、「ミュージックビデオ専門/VMC」の番組視聴可能世帯数は2,246千世帯（平成23年3月末現在）となっております。これにともない、前連結会計年度まで開示しておりました売上区分のうち、「役務利用放送売上」は1,393,258千円と前連結会計年度と比べ211,571千円減（同13.2%減）、「番組販売売上」は2,875,197千円と前連結会計年度と比べ245,665千円増（同9.3%増）となりました。一方レコードメーカーからの広告出稿が低迷を続けており、「広告営業売上」は456,313千円と前連結会計年度と比べ106,298千円減少（同18.9%減）いたしました（なお、比較した前連結会計年度の売上金額には音楽ソフト事業における広告営業売上43,355千円が含まれております）。

この結果、イベント売上等を含むその他売上790,353千円を加えた当事業の売上高は5,515,121千円と前連結会計年度と比べ168,596千円減（同3.0%減）、経常利益（セグメント利益）は346,743千円と前連結会計年度と比べ23,492千円増（同7.3%増）となりました。なお、前連結会計年度の経常利益には、連結子会社からの受取配当金が125,706千円含まれており、当連結会計年度における同受取配当金は1,000千円となっております。

B. 映像制作事業

当事業につきましては、低迷が続く音楽業界において宣伝費を抑制する傾向が一層強まっており、レコードメーカーからのミュージックビデオの受注本数が前連結会計年度と比べ減少いたしました。この結果、売上高は891,582千円と前連結会計年度と比べ645,073千円減（同42.0%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「制作売上」に該当いたします）。経常損益（セグメント損益）については3,281千円の損失計上となり、前連結会計年度と比べ72,286千円減となりました。音楽業界の低迷にともなうミュージックビデオ制作市場の縮小は当面続くという認識の下、それに代わる新たな領域として、成長が期待できるライブ映像や3Dの映像制作を強化すべく現在準備を進めております。当連結会計年度においては、野外ライブの3D制作や携帯電話向けのオリジナル3Dコンテンツ制作などを受注し、実績作りを進めているところであります。

C. 音楽ソフト事業

当事業につきましては、市況の影響を受けCD・DVDパッケージ売上が前連結会計年度と比べ大きく減少いたしました。

一方、連結子会社バウンディ㈱において配信楽曲数が順調に伸びたこと、及び㈱ブルース・インターアクションズにおいて「アンダーワールド」のアルバムがヒットしたことにより、音楽配信売上が前連結会計年度と比べ増加いたしました。また㈱ブルース・インターアクションズにおいては過年度のヒット作品に係る二次使用料収入があったこと等から音楽出版売上が前連結会計年度と比べ増加いたしました。

音楽配信売上及び音楽出版売上の増加は、CD・DVDパッケージ売上の減少を補うには至りませんでした。その利益率がCD・DVDパッケージ売上を上回ることで、また減少したCD・DVDパッケージの販売においても原価の削減が進んだこと、及び㈱ブルース・インターアクションズにおいては前連結会計年度に滞留在庫の償却が進んだことから商品在庫償却費が前連結会計年度と比べ減少したこと等により、当事業全体としては、売上高は5,029,151千円と前連結会計年度と比べ225,264千円減（同4.3%減）となりましたが、経常損益（セグメント損益）は119,680千円の損失計上ではあるものの前連結会計年度と比べ183,509千円の改善となりました。

② 次期の見通し

				(千円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	11,300,878	37,606	55,349	10,042	93.93
平成23年3月期	11,435,855	196,125	223,320	52,921	495.02
伸長率	△1.2%	△80.8	△75.2	△81.0	△81.0

平成24年3月期においても「スカパー！」経由の加入者の減少に加え、アナログ放送終了に伴う契約者の解約見込みによりケーブルテレビ局経由の加入者も減少する予想ですが、ブロードバンド系プラットフォーム及び「スカパー！e2」経由の加入者は引き続き増加する見込みであり、「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数は平成24年3月末で8,474千世帯と見込んでおります。なお、現時点では厳密な規模の見積もりはできませんが、先日の震災で被災された一部の契約者に対し、視聴料の減免措置が必要になる可能性があり、有料放送収入は前年度を下回る見込みです。また、広告営業に関しては、震災の影響も含めて引き続き厳しい広告市況にあることから、前年度比減益見込みとしております。

連結子会社につきましては、㈱ブルース・インターアクションズ及び㈱セップは前年度と同程度の利益水準を予定しておりますが、連結子会社バウンディ㈱においては、配信システムの稼働に伴う音楽配信売上の増加及びのれん償却費を含む固定費の減少などにより、前年度比増益を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期予想として、連結売上高は11,300,878千円（前年度比1.2%減）、連結営業利益は37,606千円（前年度比80.8%減）、連結経常利益は55,349千円（前年度比75.2%減）、連結当期純利益は10,042千円（前年度比81.0%減）を見込んでおります。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案がおこなわれた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合。③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、又放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化を続けており、中期的な計画を対外的に開示することが非常に困難な状況にあります。当社グループとしては、引き続き中期経営計画の検討を継続し、速やかに開示していきたいと考えております。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成23年3月期におきましては、放送関連事業の番組関連費用などの原価を見直したこと、及び前連結会計年度大幅赤字を計上した㈱ブルース・インターアクションズでも利益率の改善並びに一般管理費の節減を図ったことなどにより、連結経常利益は前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。平成24年3月期におきましては、放送関連事業における有料放送収入の減少が見込まれることに加え、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響によりグループ各社で特に上半期は売上減少が予想されることから、当連結会計年度を下回る連結経常利益水準を見込んでおります。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図ることで、できるだけ早く連結経常利益の水準を引き上げていきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が1,739,695千円、有形固定資産リース資産が272,557千円増加しましたが、関係会社預け金が1,409,721千円、受取手形及び売掛金が292,037千円、流動資産その他が83,435千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ187,317千円増加し、6,727,567千円となりました。

負債につきましては、主に固定負債リース債務が189,301千円、未払法人税等が132,946千円、退職給付引当金が41,914千円、流動負債リース債務が31,663千円増加し、一方で買掛金が116,275千円、未払金が50,631千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ228,046千円増加し、3,043,493千円となりました。また、純資産は利益剰余金が40,623千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ40,729千円減少し、3,684,074千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、323,952千円の獲得となり、資金の期末残高は、2,831,431千円となりました。これは、営業活動により755,310千円、財務活動により112,614千円獲得した一方で、投資活動により543,792千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、755,310千円（前連結会計年度は239,912千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少により270,825千円、税金等調整前当期純利益により203,381千円、無形固定資産償却費の計上により131,295千円、減価償却費の計上により129,874千円、法人税等の還付額により122,780千円獲得した一方で、仕入債務の減少により116,275千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、543,792千円（前連結会計年度は138,498千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により316,490千円、無形固定資産の取得により127,438千円、敷金及び保証金の差入による支出により116,749千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は、112,614千円（前連結会計年度は276,767千円の使用）となりました。これは主に、セールスアンドリースバックによる収入により272,557千円獲得した一方で、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済による支出により66,398千円使用したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	58.0	57.9	55.3	57.0	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.1	55.0	36.3	44.1	45.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.2	0.1	0.2	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	179.4	757.2	254.3	—	92.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

※ 平成22年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元をおこなうことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当連結会計年度につきましては、大幅な連結当期損失を計上した前連結会計年度と比較し、連結当期利益は回復したものの、未だ低い水準にありますことを踏まえ、1株当たりの配当金を875円とさせていただきます。次期の配当につきましては、当連結会計年度と比較し減益計画としておりますが、1株当たりの配当額は875円に据え置く予定です。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業に係る法的規制について

A. 放送関係について

放送法においては、衛星を利用した衛星放送事業について受託・委託放送制度が導入されており、放送事業者は「委託放送事業者」と「受託放送事業者」に分離され、委託放送事業者が放送番組を制作・編集し、放送局を管理・運用する受託放送事業者による放送を委託することで放送サービスが提供される仕組みとなっております。一方、現在では電気通信役務利用放送法において、「役務利用放送事業者」が「委託放送事業者」と同様のサービスをおこなうことが可能となりました。当社は、平成19年3月に「e-天気.net」を事業譲渡するにあたり、放送免許を譲渡するために、「委託放送事業者」から「役務利用放送事業者」に切り替えましたが、放送事業者としてこれにともなう実質的变化はありません。

その結果、当社は平成19年2月20日以降、総務大臣より認可を受けた役務利用放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「ミュージックビデオ専門/VMC」という2つの放送番組を制作・編成し、電気通信事業者（「委託放送事業者」に対する「受託放送事業者」と同様の地位にあるもの）が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は電気通信役務利用放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。この場合、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

B. 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」（第二条第三項）と規定しております。当社も委託放送約款による個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前記以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

C. 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループ会社であるバウンディ㈱及び㈱ブルース・インターアクションズが扱う音楽CDパッケージは、著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージを発行する事業者またはその発行する物を販売する事業者が再販売価格（小売価格）を決定できる状態にあります。法律の改正により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格（小売価格）の価格決定権を持つようになった場合、バウンディ㈱及び㈱ブルース・インターアクションズによる音楽CDパッケージの売上が減少する可能性があります。

② 事業内容に係るリスクについて

A. 電気通信事業者スカパーJ S A T㈱との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、役務利用放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJ S A T㈱（以下「同社」）と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

(a) 利用衛星に係わるリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで（打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年）といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

(b) 衛星が使用できなくなるリスク

当事業は同社の所有衛星を利用しておりますため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

B. 衛星デジタル多チャンネル放送事業について

(a) 顧客管理代行会社スカパーJ S A T㈱との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「役務利用放送事業者」と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなうほか、役務利用放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパーJ S A T㈱との間で業務委託契約を締結し、「スカパー！」加入者に対する視聴料金徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパーJ S A T㈱所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

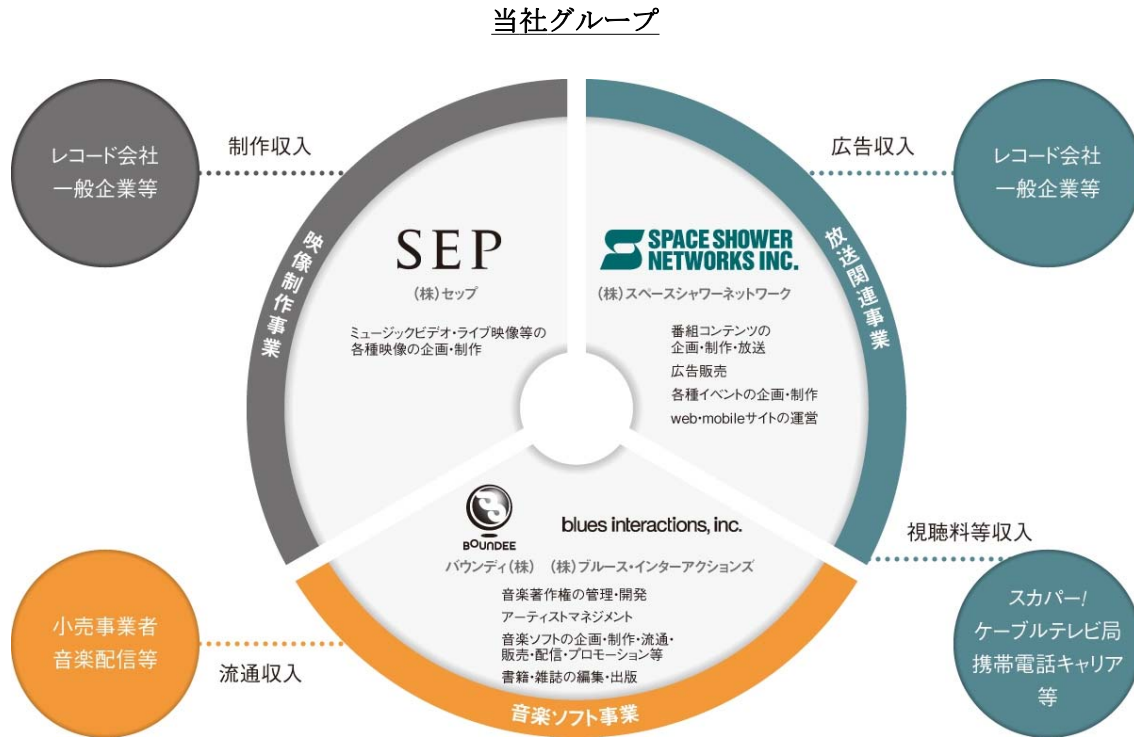
(b) 「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度合に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、映像及び音楽を主たるコンテンツとした「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」を展開しております。放送関連事業は、当社が制作する音楽チャンネルを役務利用放送や番組販売（ケーブルテレビ局向けなど）を通してユーザーに提供したり、放送に関連した音楽イベントを主催しております。映像制作事業は、主にレコード会社から受託した音楽関連の映像作品を制作・提供しております。音楽ソフト事業は、音楽CD、DVD、雑誌などの音楽ソフトを制作・流通・販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成23年3月31日現在）



(注) 子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

バウンディ(株)

(株)ブルース・インターアクションズ

事業内容

ミュージックビデオ等の各種映像の企画・制作

音楽ソフトの流通・販売等

音楽権利事業、音楽ソフトの企画・制作等

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助あり
バウンディ株式会社 (注) 4 (注) 5	東京都渋谷区	210	音楽ソフト事業	68.00	役員の兼任 2名
株式会社ブルース・ インターアクションズ (注) 5	東京都港区	10	音楽ソフト事業	100.00	役員の兼任 4名
その他の関係会社 伊藤忠商事株式会社 (注) 2 (注) 3	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 37.00 (0.56)	連結子会社にて映像制作を受託している

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. その他の関係会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. バウンディ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	3,398百万円
	b. 経常利益	△45百万円
	c. 当期純利益	△50百万円
	d. 純資産額	△86百万円
	e. 総資産額	1,044百万円

株式会社ブルース・インターアクションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,641百万円
	b. 経常利益	0百万円
	c. 当期純利益	0百万円
	d. 純資産額	602百万円
	e. 総資産額	964百万円

6. 上記以外に小規模な連結子会社が2社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に感度の高いソフトとメディアを提供し、高度情報社会に通用するライフスタイルの提案」を企業理念としております。

この理念に基づき、当社グループは創業以来、音楽映像コンテンツの制作ならびにCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送を中心に事業を運営してまいりましたが、近年急速に進展した放送や通信などの伝送手段ならびに映像端末の多様化やそれに伴う顧客のライフスタイルの急速な変化に対応し、事業手段を柔軟に変化・拡充させつつも、コンテンツをコアコンピタンスとして当社企業理念の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ライフスタイルの一部として音楽を愛する方々を対象に事業を営んでおります。価値あるコンテンツの創造やアーティストとの関係に基づく各種取り組みによって、放送や通信或いはパッケージメディアなど様々な形態で事業を展開し、確実に連結経常利益水準を増加させることを経営の目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デジタル技術の発達に伴う通信・放送インフラ環境の進展と多様化は、放送業界・音楽業界、そして当社グループが対象とするユーザーのライフスタイルに大きな変化をもたらしております。こうした環境の中、当社は放送、通信、ライブエンタテインメント領域において以下に示す経営戦略をとっております。

放送事業におきましては、当社が運営する音楽2チャンネル（「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」（以下「VMC」））のメディア価値を最大化することを経営戦略の中心に据えております。「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は平成23年3月31日付けで8,443千世帯と、多チャンネル事業者でも最大級の番組視聴可能世帯数を誇っておりますが、もう一方の「VMC」は、2,246千世帯に留まっております。有料多チャンネル放送市場全体の成長率が以前と比較し鈍化傾向にある中、当社の音楽2チャンネルのメディア価値を最大化するためには、「VMC」が成長余力のまだあるプラットフォームや大手MSO（ケーブルテレビの統括運営会社）に参入することが必要と考えております。その実現に向け、平成23年4月1日付けで「VMC」を「100%ヒッツ！スペースシャワーTV プラス」にサービス名称を変更するとともに、編成内容も大幅に改編いたしました。（本短信上は以下「VMC」と表記）これを機に、それぞれのチャンネルの視聴者ターゲットを明確に棲み分け、効率的な編成をおこなうことで、より多くの音楽ユーザーに当社の音楽2チャンネルをお届けするとともに、セグメントされた音楽2チャンネルの広告媒体価値も高めていきたいと考えております。

こうした放送事業の維持拡大を図る一方で、放送業界並びに音楽業界では、デジタル化・ネットワーク化が進展するなかで、マルチネットワーク・マルチデバイスに対応した新しいビジネスモデルへの転換が必要になっていることも事実です。当社グループは、この事業領域において新しいビジネスをタイムリーに企画・構築していくには、外部企業との提携が必要だと判断し、平成23年3月8日にKDDI㈱と資本・業務提携をおこないました。今後は、当社グループが強みとする音楽・映像コンテンツとKDDI㈱が有する通信インフラ・プラットフォームを組み合わせ、様々なデバイスに対応した新しい事業企画を共同で進め、音楽・アーティストを広く世の中にプロモートする機能を強化していきたいと考えております。

ライブエンタテインメント領域に対しましては、音楽業界の中でも拡大余地のある領域であり、当社グループとしても積極的に取り組んでいきたいと考えております。その足がかりとして、平成22年11月に東京都渋谷区にライブハウス「WWW」をオープンいたしました。今後はライブハウスの多店舗展開を検討するとともに、そこで日々生まれるライブコンテンツを放送と連動させるだけでなく、通信を使った多様なサービスにも展開し、アーティストにも還元できるビジネスモデルを構築することで、WIN-WINの関係を築いていきたいと考えております。

当社グループは6社からなる企業集団ですが、各社が営む事業は、音楽を共通項としながらも多岐に亘っております。今後は、こうした各社機能の連携を図り、機能運動型のグループ経営を一層進めることで、より高い付加価値を生み出していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的な施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

① 放送事業関連の課題

A. 編成・制作力の強化

「スペースシャワーTV」及び「VMC」の番組コンテンツは、放送事業の収益を左右するだけでなく、通信インフラ上でのビジネス展開にも波及効果がある非常に重要な要素となっております。この「スペースシャワーTV」及び「VMC」の魅力あるコンテンツを生み出す編成・制作力の強化は、放送事業のみならずグループの経営における重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループといたしましては、効果的な編成・制作体制の構築、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘/育成などを進めていきたいと考えております。

B. プロモーションの強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」及び「VMC」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。

従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要と考えております。

C. メディア価値の向上

有料多チャンネル放送市場の成長力が鈍化傾向にあるなかで、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値を向上させるためには、「VMC」の番組視聴可能世帯数を増やすことが不可欠だと考えております。そのため、前述の編成の改編に加え、各プラットフォームの情報を収集し、それぞれに対する営業戦略を立案・実行し、音楽2チャンネルの番組視聴可能世帯数の最大化を図っていききたいと考えております。

D. 企画営業力の強化

インターネットの普及による若者を中心としてライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

② 通信・ライブエンタテインメント領域での事業開拓に関する課題

A. 通信インフラを利用したサービスへの取組みと知的財産権への対応

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット型端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうした変化の激しい環境の中、当社といたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供していくことが大きな課題であるとと考えております。

また、グループ内のコンテンツをこうした多様な通信インフラを利用して本格展開することについては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及びに業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、こうした課題に対し、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、外部企業とも必要に応じ提携しつつ、魅力あるコンテンツやサービスの企画・提供を積極的に進めるとともに、権利者側のメリットが明確になるような実績を積み重ねていきたいと考えております。

B. リアルな場(ライブ・空間メディア)への取組み

時代の変化にともない、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、それとは反対に、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせています。

こうしたトレンドを踏まえ、当社グループでは、自社ライブハウス「WWW」をオープンするとともに、ライブも楽しめるミュージックレストラン「SPACE SHOWER TV THE DINER」も協業でスタートさせました。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから日々生み出されるライブコンテンツの2次利用を促進し、アーティストのプロモーションを図るとともに、ビジネス構造を構築することで、若手アーティストに還元できる仕組みを構築していくことも重要な課題と考えております。

C. グループ企業の事業領域の拡大

当社グループは、平成18年度及び平成19年度においてバウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズへ出資参画し、連結子会社化いたしました。メジャーレコードメーカーにおける旧来のビジネスモデルが急激に変化しつつある音楽業界において、当社のコアコンピタンスである放送やイベント及びデジタルネットワーク上での多様なサービス展開とこれら2社に集まるインディーズアーティストをさまざまな形でコラボレーションさせる取り組みは、次世代のスターを生み出す大きな可能性を秘めていると考えております。しかし、これを新しいビジネスの柱に成長させるためには、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。そのために、当社グループとしては、外部企業との資本・業務提携なども含めて、積極的に新しい機能の獲得を進めていくと同時に、それらを組み合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

③ 内部統制、コンプライアンスの推進について

A. 内部統制の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備を順次進めるとともに、業務の適正性を確保するための体制を構築すると同時に、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

B. コンプライアンス対応（含、個人情報管理）の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,321	2,858,016
受取手形及び売掛金	1,723,642	1,431,604
商品及び製品	243,284	239,413
仕掛品	60,610	74,611
原材料及び貯蔵品	7,700	5,939
関係会社預け金	1,409,721	—
繰延税金資産	45,246	69,801
その他	349,330	265,895
貸倒引当金	△122,483	△115,467
流動資産合計	4,835,374	4,829,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,991	592,293
機械装置及び運搬具	81,065	23,246
工具、器具及び備品	315,871	332,197
土地	195,864	195,864
リース資産	182,513	455,071
建設仮勘定	1,165	—
減価償却累計額	—	△725,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	△682,599	—
有形固定資産合計	678,873	872,857
無形固定資産		
のれん	177,824	102,251
ソフトウェア	137,082	176,533
リース資産	59,023	48,020
その他	76,246	50,807
無形固定資産合計	450,175	377,613
投資その他の資産		
投資有価証券	5,958	5,779
敷金及び保証金	263,418	364,828
繰延税金資産	219,113	206,476
その他	99,178	89,835
貸倒引当金	△11,843	△19,639
投資その他の資産合計	575,827	647,280
固定資産合計	1,704,876	1,897,752
資産合計	6,540,250	6,727,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,158,395	1,042,120
未払金	229,392	178,760
未払法人税等	—	132,946
預り金	489,626	454,875
賞与引当金	92,447	115,544
役員賞与引当金	6,676	17,510
返品調整引当金	90,035	74,544
売上割戻引当金	1,517	1,698
リース債務	53,788	85,452
その他	31,836	27,767
流動負債合計	2,153,716	2,131,221
固定負債		
リース債務	156,658	345,959
退職給付引当金	352,929	394,844
役員退職慰労引当金	144,504	163,879
その他	7,637	7,587
固定負債合計	661,730	912,271
負債合計	2,815,447	3,043,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,089,777	1,049,154
株主資本合計	3,724,895	3,684,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	△197
その他の包括利益累計額合計	△92	△197
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,724,803	3,684,074
負債純資産合計	6,540,250	6,727,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	12,474,789	11,435,855
売上原価	※2 9,896,685	※2 8,546,390
売上総利益	2,578,104	2,889,465
返品調整引当金戻入額	7,804	15,490
差引売上総利益	2,585,909	2,904,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	288,139	246,782
役員報酬	199,011	177,923
人件費	923,286	987,432
退職給付引当金繰入額	40,070	46,103
役員退職慰労引当金繰入額	23,489	23,125
賞与引当金繰入額	95,324	121,616
役員賞与引当金繰入額	6,676	17,509
地代家賃	119,243	153,945
賃借料	41,591	39,936
旅費及び交通費	78,579	74,495
減価償却費	105,360	98,280
貸倒引当金繰入額	10,758	12,380
消耗品費	24,835	19,346
水道光熱費	15,800	21,294
通信費	30,628	24,265
業務委託・協力費	158,794	166,490
のれん償却額	84,229	75,572
その他	440,696	402,328
販売費及び一般管理費合計	2,686,517	2,708,830
営業利益又は営業損失 (△)	△100,608	196,125
営業外収益		
受取利息	7,827	4,202
受取配当金	159	109
受取賃貸料	—	5,160
違約金収入	5,198	—
諸預り金戻入益	25,374	15,363
雑収入	—	11,360
その他	24,876	—
営業外収益合計	63,435	36,196
営業外費用		
支払利息	6,546	8,182
その他	125	819
営業外費用合計	6,671	9,001
経常利益又は経常損失 (△)	△43,844	223,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 348	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,949	※1 1,075
過年度損益修正損	—	※6 3,000
固定資産売却損	※4 186	—
減損損失	※5 41,912	—
損害賠償金	—	5,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
のれん償却額	※5 13,334	—
特別損失合計	61,383	19,939
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,879	203,381
法人税、住民税及び事業税	47,010	162,304
法人税等調整額	125,073	△11,844
法人税等合計	172,084	150,460
少数株主損益調整前当期純利益	—	52,921
少数株主損失(△)	△13,733	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△263,230	52,921

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	52,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△105
その他の包括利益合計	—	※2 △105
包括利益	—	※1 52,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	52,815
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
前期末残高	1,486,642	1,089,777
当期変動額		
剰余金の配当	△133,635	△93,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△263,230	52,921
当期変動額合計	△396,865	△40,623
当期末残高	1,089,777	1,049,154
株主資本合計		
前期末残高	4,121,760	3,724,895
当期変動額		
剰余金の配当	△133,635	△93,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△263,230	52,921
当期変動額合計	△396,865	△40,623
当期末残高	3,724,895	3,684,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△105
当期変動額合計	△92	△105
当期末残高	△92	△197
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△105
当期変動額合計	△92	△105
当期末残高	△92	△197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	13,752	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,752	—
当期変動額合計	△13,752	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,135,513	3,724,803
当期変動額		
剰余金の配当	△133,635	△93,544
当期純利益又は当期純損失 (△)	△263,230	52,921
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,844	△105
当期変動額合計	△410,709	△40,729
当期末残高	3,724,803	3,684,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,879	203,381
減価償却費	125,668	129,874
無形固定資産償却費	167,404	131,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,705	779
減損損失	41,912	—
のれん償却額	97,563	75,572
受取利息及び受取配当金	△7,986	△4,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
敷金及び保証金償却	—	1,407
支払利息	6,546	8,182
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,061	1,075
無形固定資産除売却損益(△は益)	2,726	0
損害賠償損失	—	5,300
出資金償却	6,221	5,521
長期前払費用償却額	2,140	3,751
長期前払費用の増減額(△は増加)	△7,111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,414	270,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,685	△12,816
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,046	661
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,330	△116,275
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△121,185	△90,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,325	23,097
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,819	10,833
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,483	41,914
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,489	19,375
その他	△1	130
小計	38,189	720,007
利息及び配当金の受取額	8,005	4,348
利息の支払額	△6,439	△8,182
損害賠償金の支払額	—	△5,300
法人税等の還付額	3,225	122,780
法人税等の支払額	△282,892	△78,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,912	755,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,062	△6,021
定期預金の払戻による収入	12,210	—
有形固定資産の取得による支出	△71,360	△316,490
有形固定資産の売却による収入	20,600	—
無形固定資産の取得による支出	△118,026	△127,438
無形固定資産の売却による収入	175	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
子会社株式の取得による支出	△416	—
出資金の払込による支出	△9,235	△5,000
出資金の回収による収入	1,320	301
貸付金の回収による収入	55,509	7,395
敷金及び保証金の差入による支出	△52,015	△116,749
敷金及び保証金の回収による収入	28,803	20,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,498	△543,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セールスアンドリースバックによる収入	—	272,557
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△133,635	△93,544
リース債務の返済による支出	△43,132	△66,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,767	112,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655,281	323,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,162,761	2,507,479
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,507,479	※1 2,831,431

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	連結子会社の数 5社 連結子会社は以下のとおりであります。 株式会社セップ 有限会社MFG バウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック なお、有限会社MFGは平成22年4月1日付けで、有限会社PLAN Bに商号変更しております。	連結子会社の数 5社 連結子会社は以下のとおりであります。 株式会社セップ 有限会社PLAN B バウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック なお、株式会社ブルース・インターアクションズは平成23年4月1日付けで、同社を分割会社とし、株式会社ペトロ・ミュージックを承継会社とする吸収分割をしております。 また、平成23年4月1日付けで、株式会社ブルース・インターアクションズは株式会社Pヴァインに、株式会社ペトロ・ミュージックは株式会社ブルース・インターアクションズへそれぞれ商号変更しております。
(2) 非連結子会社	—————	—————
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	—————	—————
(2) 持分法非適用会社	—————	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ・商品 先入先出法 ・製品 個別法 ・仕掛品 個別法 ・貯蔵品 個別法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 ・商品 同左 ・製品 同左 ・仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 548 925 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10～33年	機械装置及び運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10～33年							
機械装置及び運搬具	6年							
工具、器具及び備品	4～10年							

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑦ 売上割戻引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、及び経常利益は1,387千円、税金等調整前当期純利益は、11,951千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が11,951千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,949千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,925千円	工具、器具及び備品	1,395千円	ソフトウェア	2,251千円	商標権	376千円	計	5,949千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	163千円	工具、器具及び備品	911千円	計	1,075千円
建物及び構築物	1,925千円																
工具、器具及び備品	1,395千円																
ソフトウェア	2,251千円																
商標権	376千円																
計	5,949千円																
建物及び構築物	163千円																
工具、器具及び備品	911千円																
計	1,075千円																
<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">48,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,999千円</td> </tr> </table>	売上原価	48,999千円	計	48,999千円	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">58,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,551千円</td> </tr> </table>	売上原価	58,551千円	計	58,551千円								
売上原価	48,999千円																
計	48,999千円																
売上原価	58,551千円																
計	58,551千円																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348千円</td> </tr> </table>	建物	348千円	計	348千円	—————												
建物	348千円																
計	348千円																
<p>※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円	商標権	98千円	計	186千円	—————										
機械装置及び運搬具	87千円																
商標権	98千円																
計	186千円																
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">音楽映像配信サーバー</td> <td rowspan="3">東京都港区</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産のうち、平成18年6月に取得した音楽映像配信サーバーについては、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高41,912千円を全額減損損失としております。その内訳は、機械装置16,411千円、工具、器具及び備品614千円、ソフトウェア24,886千円であります。</p> <p>また、平成18年6月に取得したバウンディ(株)株式に係るのれんについては、個別財務諸表上、バウンディ(株)株式の帳簿残高を全額評価損としたことにより、のれんの未償却残高13,334千円を全額減損損失としております。</p>	用途	場所	種類	音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	その他	のれん	—————					
用途	場所	種類															
音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置															
		工具、器具及び備品															
		ソフトウェア															
その他	その他	のれん															
—————	<p>※6 過年度損益修正損は、子会社における原価の修正3,000千円であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△263,322千円
少数株主に係る包括利益	△13,733千円
計	△277,055千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△92千円
計	△92千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	—	—	106,908
合計	106,908	—	—	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,365	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	106,908	—	—	106,908
合計	106,908	—	—	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,118,321</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td>1,409,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,528,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,563</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,507,479</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,118,321	預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,409,721	合計	2,528,042	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,563	現金及び現金同等物	2,507,479	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,858,016</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858,016</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△26,585</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,831,431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,858,016	預入期間が3ヶ月以内の預け金	—	合計	2,858,016	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,585	現金及び現金同等物	2,831,431
現金及び預金勘定	1,118,321																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,409,721																				
合計	2,528,042																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,563																				
現金及び現金同等物	2,507,479																				
現金及び預金勘定	2,858,016																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	—																				
合計	2,858,016																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,585																				
現金及び現金同等物	2,831,431																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ106,818千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ276,657千円であります。 (2) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table> <tr> <td>敷金及び保証金償却</td> <td>1,387千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td>10,564千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金償却	1,387千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円																
敷金及び保証金償却	1,387千円																				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、HD編集システム、MA関連設備一式、レーベル情報支援システム(「工具、器具及び備品」「機械装置」「無形固定資産」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">491,330</td> <td style="text-align: right;">193,491</td> <td style="text-align: right;">297,839</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,674</td> <td style="text-align: right;">58,223</td> <td style="text-align: right;">57,450</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,286</td> <td style="text-align: right;">40,625</td> <td style="text-align: right;">27,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">675,292</td> <td style="text-align: right;">292,341</td> <td style="text-align: right;">382,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">392,601千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	491,330	193,491	297,839	その他有形固定資産	115,674	58,223	57,450	その他無形固定資産	68,286	40,625	27,661	合計	675,292	292,341	382,951	1年内	112,069千円	1年超	280,532千円	合計	392,601千円	支払リース料	127,360千円	減価償却費相当額	119,011千円	支払利息相当額	10,050千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464,330</td> <td style="text-align: right;">243,880</td> <td style="text-align: right;">220,450</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,526</td> <td style="text-align: right;">78,605</td> <td style="text-align: right;">36,921</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,286</td> <td style="text-align: right;">54,282</td> <td style="text-align: right;">14,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">648,144</td> <td style="text-align: right;">376,768</td> <td style="text-align: right;">271,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">280,127千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,776千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	464,330	243,880	220,450	その他有形固定資産	115,526	78,605	36,921	その他無形固定資産	68,286	54,282	14,004	合計	648,144	376,768	271,376	1年内	105,554千円	1年超	174,573千円	合計	280,127千円	支払リース料	120,212千円	減価償却費相当額	112,084千円	支払利息相当額	7,776千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	491,330	193,491	297,839																																																														
その他有形固定資産	115,674	58,223	57,450																																																														
その他無形固定資産	68,286	40,625	27,661																																																														
合計	675,292	292,341	382,951																																																														
1年内	112,069千円																																																																
1年超	280,532千円																																																																
合計	392,601千円																																																																
支払リース料	127,360千円																																																																
減価償却費相当額	119,011千円																																																																
支払利息相当額	10,050千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	464,330	243,880	220,450																																																														
その他有形固定資産	115,526	78,605	36,921																																																														
その他無形固定資産	68,286	54,282	14,004																																																														
合計	648,144	376,768	271,376																																																														
1年内	105,554千円																																																																
1年超	174,573千円																																																																
合計	280,127千円																																																																
支払リース料	120,212千円																																																																
減価償却費相当額	112,084千円																																																																
支払利息相当額	7,776千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,525千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	25,675千円	1年超	15,849千円	合計	41,525千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,615千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	23,680千円	1年超	9,935千円	合計	33,615千円
1年内	25,675千円												
1年超	15,849千円												
合計	41,525千円												
1年内	23,680千円												
1年超	9,935千円												
合計	33,615千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。一時的な余資金は主に流動性の高い親会社への預け金（グループ金融制度）で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,118,321	1,118,321	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,723,642		
貸倒引当金	△53,598		
	1,670,044	1,670,044	—
(3) 関係会社預け金	1,409,721	1,409,721	—
(4) 投資有価証券	2,434	2,434	—
資産計	4,200,520	4,200,520	—
(1) 買掛金	1,158,395	1,158,395	—
(2) 未払金	229,392	229,392	—
(3) リース債務	210,446	224,787	14,340
負債計	1,598,233	1,612,575	14,340

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金、貸倒引当金を控除しております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,524
預り金	489,626

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,118,321	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,723,642	—	—	—
関係会社預け金	1,409,721	—	—	—
合計	4,251,684	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	53,788	54,564	50,728	41,040	10,324	—
合計	53,788	54,564	50,728	41,040	10,324	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。一時的な余資金は主に流動性の高い親会社への預け金(グループ金融制度)で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金及び親会社への預け金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,858,016	2,858,016	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,431,604		
貸倒引当金	△43,052		
	1,388,552	1,388,552	—
(3) 投資有価証券	2,255	2,255	—
(4) 敷金及び保証金	364,828	245,351	△119,477
資産計	4,613,651	4,494,174	△119,477
(1) 買掛金	1,042,120	1,042,120	—
(2) 未払金	178,760	178,760	—
(3) リース債務	431,411	430,237	△1,174
負債計	1,652,291	1,645,590	△1,174

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,524
預り金	454,875

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,858,016	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,431,604	—	—	—
合計	4,289,620	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441
合計	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,434	2,590	△156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,434	2,590	△156
合計		2,434	2,590	△156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,255	2,590	△335
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,255	2,590	△335
合計		2,255	2,590	△335

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,524千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,000	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

2. 退職給付債務の額	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) 352,929千円	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) 394,844千円
3. 退職給付費用の額	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 62,014千円	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 67,966千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">16,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">27,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,879</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△86,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,246</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券及び会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">48,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">149,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,108</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△211,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,672</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△2,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,113</td> </tr> </table>	未払事業税	878千円	賞与引当金	32,554	貸倒引当金	45,148	たな卸資産	16,236	返品調整引当金	27,136	その他	9,925	繰延税金資産（流動）小計	131,879	評価性引当額	△86,632	繰延税金資産（流動）合計	45,246	退職給付引当金	144,701	役員退職慰労引当金	58,597	貸倒引当金	2,207	有価証券及び会員権評価損	48,983	繰越欠損金	149,746	減価償却費	24,921	その他	3,950	繰延税金資産（固定）小計	433,108	評価性引当額	△211,435	繰延税金資産（固定）合計	221,672	土地評価益	△2,559	繰延税金負債（固定）合計	△2,559	繰延税金資産（固定）の純額	219,113	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">26,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">23,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,851</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△103,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,801</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券及び会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">161,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,649</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△218,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,035</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△2,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,476</td> </tr> </table>	未払事業税	11,301千円	賞与引当金	47,373	貸倒引当金	45,656	たな卸資産	26,089	返品調整引当金	23,623	その他	18,806	繰延税金資産（流動）小計	172,851	評価性引当額	△103,049	繰延税金資産（流動）合計	69,801	退職給付引当金	161,886	役員退職慰労引当金	67,190	貸倒引当金	4,788	有価証券及び会員権評価損	15,633	繰越欠損金	161,660	減価償却費	2,794	その他	13,695	繰延税金資産（固定）小計	427,649	評価性引当額	△218,613	繰延税金資産（固定）合計	209,035	土地評価益	△2,559	繰延税金負債（固定）合計	△2,559	繰延税金資産（固定）の純額	206,476
未払事業税	878千円																																																																																								
賞与引当金	32,554																																																																																								
貸倒引当金	45,148																																																																																								
たな卸資産	16,236																																																																																								
返品調整引当金	27,136																																																																																								
その他	9,925																																																																																								
繰延税金資産（流動）小計	131,879																																																																																								
評価性引当額	△86,632																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	45,246																																																																																								
退職給付引当金	144,701																																																																																								
役員退職慰労引当金	58,597																																																																																								
貸倒引当金	2,207																																																																																								
有価証券及び会員権評価損	48,983																																																																																								
繰越欠損金	149,746																																																																																								
減価償却費	24,921																																																																																								
その他	3,950																																																																																								
繰延税金資産（固定）小計	433,108																																																																																								
評価性引当額	△211,435																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	221,672																																																																																								
土地評価益	△2,559																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	△2,559																																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	219,113																																																																																								
未払事業税	11,301千円																																																																																								
賞与引当金	47,373																																																																																								
貸倒引当金	45,656																																																																																								
たな卸資産	26,089																																																																																								
返品調整引当金	23,623																																																																																								
その他	18,806																																																																																								
繰延税金資産（流動）小計	172,851																																																																																								
評価性引当額	△103,049																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	69,801																																																																																								
退職給付引当金	161,886																																																																																								
役員退職慰労引当金	67,190																																																																																								
貸倒引当金	4,788																																																																																								
有価証券及び会員権評価損	15,633																																																																																								
繰越欠損金	161,660																																																																																								
減価償却費	2,794																																																																																								
その他	13,695																																																																																								
繰延税金資産（固定）小計	427,649																																																																																								
評価性引当額	△218,613																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	209,035																																																																																								
土地評価益	△2,559																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	△2,559																																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	206,476																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載をしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	のれん償却額	11.2%	役員賞与引当金	3.5%	均等割	2.8%	評価性引当額の増減	9.3%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																																								
のれん償却額	11.2%																																																																																								
役員賞与引当金	3.5%																																																																																								
均等割	2.8%																																																																																								
評価性引当額の増減	9.3%																																																																																								
その他	△1.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高(注)	18,255千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	14,750千円
当連結会計年度の負担に属する償却による減少額	△1,387千円
期末残高	<u>31,618千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,168千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
68,403	△1,067	67,336	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費1,067千円であります。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価による評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,689千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
67,336	△697	66,638	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費697千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度における当社グループは、主としてエンターテインメント情報サービス事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっていましたが、当連結会計年度より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,683,717	1,536,655	5,254,416	12,474,789	—	12,474,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,242	50,947	8,992	72,182	△72,182	—
計	5,695,960	1,587,603	5,263,408	12,546,972	△72,182	12,474,789
セグメント利益（△損失）	323,250	69,004	△303,190	89,065	△132,909	△43,844
セグメント資産	5,134,592	513,525	2,308,898	7,957,017	△1,416,766	6,540,250
その他の項目						
減価償却費	152,950	14,820	122,786	290,557	2,515	293,072
のれんの償却額	—	—	84,229	84,229	—	84,229
受取利息	8,712	395	1,327	10,435	△2,608	7,827
支払利息	4,139	2,133	2,882	9,154	△2,608	6,546
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,006	7,895	198,083	293,985	—	293,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△132,909千円には、セグメント間の受取配当金消去△125,706千円、セグメント間取引等消去△7,203千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,416,766千円は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,515千円は、固定資産取得による耐用年数の変更によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△2,608千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額△2,608千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855	—	11,435,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,333	29,169	8,766	53,269	△53,269	—
計	5,530,454	920,752	5,037,918	11,489,125	△53,269	11,435,855
セグメント利益（△損失）	346,743	△3,281	△119,680	223,781	△460	223,320
セグメント資産	5,523,292	401,955	2,133,370	8,058,618	△1,331,051	6,727,567
その他の項目						
減価償却費	136,916	11,323	112,913	261,153	16	261,170
のれんの償却額	—	—	75,572	75,572	—	75,572
受取利息	4,790	239	418	5,448	△1,245	4,202
支払利息	4,795	1,141	3,491	9,428	△1,245	8,182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	383,296	2,392	73,551	459,240	—	459,240

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△460千円には、セグメント間の受取配当金消去△1,000千円、セグメント間取引等消去540千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,331,051千円は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額16千円は、固定資産取得による耐用年数の変更によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△1,245千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額△1,245千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	合計
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	2,281,204	放送関連事業
タワーレコード(株)	1,196,774	音楽ソフト事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	75,572	—	75,572
当期末残高	—	—	102,251	—	102,251

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 51.04 間接 0.56	-	余剰資金 の預入	-	関係会社預 け金 注3	1,409,721
							受取利息	6,839	その他の流 動資産	36
							広告営業売 上	940	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

3. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

親会社等	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
伊藤忠商事株式会社	株式会社大阪証券取引所 市場一部
	株式会社東京証券取引所 市場一部
	株式会社名古屋証券取引所 市場一部
	証券会員制法人福岡証券取引所
	証券会員制法人札幌証券取引所

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	映像制作の 受託	映像制作売 上	3,350	受取手形及 び売掛金	3,517
							受取利息	3,571	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売 上	32,540	売掛金	3,067
							モバイル売 上	1,892		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 34,841.20円	1株当たり純資産額 34,460.23円
1株当たり当期純損失(△) △2,462.21円	1株当たり当期純利益 495.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,724,803	3,684,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,724,803	3,684,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△263,230	52,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△263,230	52,921
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(会社分割関係)

平成23年2月24日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付けで株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継させることを決議いたしました。

当該会社分割の概要は下記のとおりであります。

1. 対象となった分割した事業の内容、規模、会社分割の法的形式、会社分割の目的等

(1) 分割する事業内容

邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業及び管理関連業務

(2) 分割する事業の経営成績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	分割対象事業（a）	分割会社実績（b）	比率（a／b）
売上高	885,850千円	1,641,224千円	54.0%
営業利益	23,465千円	△3,869千円	-

(3) 会社分割の法的形式

株式会社ブルース・インターアクションズを分割会社とし、株式会社ペトロ・ミュージックを承継会社とする吸収分割であります。

(4) 会社分割（吸収分割）の目的

株式会社ブルース・インターアクションズでは、主に洋楽事業、邦楽事業、書籍出版事業を、株式会社ペトロ・ミュージックでは、音楽出版事業をおこなってまいりましたが、株式会社ブルース・インターアクションズの各事業はどれも業態やビジネススタイルの違うものであり、かつ、邦楽事業は、音楽出版事業との関係性が高いものであるため、組織を再編し、それぞれが強みを強化し、求心力とスピード感も持って経営できる体制に移行することが望ましいと判断し、今般の会社分割をおこなうことにいたしました。

(5) 株式の割当

当該会社分割は、無対価分割を予定していますので、分割の対価として承継会社が株式の割当やその他の交付はございません。

(6) 承継会社が承継する権利義務等

承継会社は、分割の効力発生日において、別途分割契約書に定める株式会社ブルース・インターアクションズの資産及び負債並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を承継いたします。また、労働契約については、分割事業に従事している従業員及び分割事業には従事していないが、分割契約書締結までに承継会社への異動に同意している従業員を承継会社に転籍させることといたします。

(7) 会社分割期日（効力発生日）：平成23年4月1日

2. 分割当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
名称	株式会社ブルース・インターアクションズ（平成23年4月1日付で株式会社Pヴァインに商号変更）	株式会社ペトロ・ミュージック（平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズに商号変更）
事業内容	洋楽レコードの販売事業、邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業	音楽出版事業等
設立年月日	昭和50年12月24日	平成3年3月28日
資本金	10,000千円	10,000千円
総資産	964,660千円	123,899千円
負債	362,255千円	39,651千円
純資産	602,404千円	84,248千円
従業員数	50名	3名

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,548	2,090,808
受取手形	12,600	315
売掛金	641,362	585,038
商品及び製品	4,845	2,444
仕掛品	9,420	20,038
原材料及び貯蔵品	533	753
前払費用	38,615	29,365
関係会社預け金	1,409,721	—
繰延税金資産	30,255	58,798
短期貸付金	2,309	2,554
関係会社短期貸付金	90,000	60,000
その他	20,443	21,034
貸倒引当金	△24,169	△18,953
流動資産合計	2,766,486	2,852,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	463,598	468,678
機械及び装置	78,000	12,000
工具、器具及び備品	202,393	229,591
土地	131,759	131,759
リース資産	127,247	399,805
建設仮勘定	1,165	—
減価償却累計額	—	△550,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	△534,166	—
有形固定資産合計	469,997	691,405
無形固定資産		
商標権	5,375	4,639
ソフトウェア	120,368	145,898
その他	3,578	3,578
無形固定資産合計	129,322	154,115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,524
関係会社株式	1,299,453	1,299,453
出資金	462	5,070
従業員に対する長期貸付金	14,297	10,979
破産更生債権等	3,260	5,884
長期前払費用	1,035	821
繰延税金資産	203,438	178,375
敷金及び保証金	204,673	293,000
その他	41,900	39,345
貸倒引当金	△3,260	△10,884
投資その他の資産合計	1,768,785	1,825,571
固定資産合計	2,368,105	2,671,093
資産合計	5,134,592	5,523,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 346,192	*1 324,401
リース債務	24,302	54,883
未払金	138,771	105,894
未払法人税等	35,341	144,858
未払消費税等	11,676	8,398
前受金	44	1,111
預り金	19,447	18,092
関係会社預り金	100,000	—
賞与引当金	40,679	89,958
役員賞与引当金	3,576	17,510
流動負債合計	720,032	765,108
固定負債		
リース債務	78,867	294,744
退職給付引当金	204,213	234,864
役員退職慰労引当金	121,456	135,456
固定負債合計	404,537	665,065
負債合計	1,124,570	1,430,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,347,734	1,430,830
利益剰余金合計	1,374,904	1,458,000
株主資本合計	4,010,022	4,093,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	4,010,022	4,093,118
負債純資産合計	5,134,592	5,523,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,695,960	5,530,454
売上原価		
人件費	387,841	337,862
退職給付引当金繰入額	17,323	16,368
賞与引当金繰入額	37,470	50,055
貸借料	133,828	136,323
番組制作費	※1 1,338,389	※1 1,127,566
委託放送費	630,800	536,051
広告営業原価	58,185	47,238
衛星放送回線使用料	367,860	383,533
減価償却費	100,511	102,255
業務委託・協力費	232,317	249,360
その他	1,021,498	973,832
売上原価合計	4,326,030	3,960,447
売上総利益	1,369,929	1,570,006
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	151,214	125,470
役員報酬	112,794	103,632
人件費	321,514	389,668
退職給付引当金繰入額	18,097	20,903
賞与引当金繰入額	33,543	68,399
役員賞与引当金繰入額	3,576	17,509
役員退職慰労引当金繰入額	17,375	17,750
貸倒引当金繰入額	3,824	7,153
地代家賃	38,490	65,747
貸借料	9,436	7,017
減価償却費	52,438	34,660
旅費及び交通費	42,950	45,937
水道光熱費	6,072	7,616
業務委託・協力費	106,475	95,225
通信費	16,461	10,714
消耗品費	5,341	4,065
租税公課	20,572	21,770
荷造及び発送費	13,012	12,396
その他	233,773	207,063
販売費及び一般管理費合計	1,206,967	1,262,702
営業利益	162,962	307,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 8,712	※1 4,790
受取配当金	※1 125,706	※1 1,000
業務協力手数料	※1 13,108	※1 30,654
違約金収入	5,198	—
受取賃貸料	5,500	5,500
その他	6,202	2,288
営業外収益合計	164,427	44,233
営業外費用		
支払利息	4,139	4,795
営業外費用合計	4,139	4,795
経常利益	323,250	346,743
特別損失		
固定資産除却損	5,293	178
関係会社株式評価損	※3 28,338	—
固定資産売却損	98	—
減損損失	※2 41,912	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,070
特別損失合計	75,643	8,249
税引前当期純利益	247,606	338,494
法人税、住民税及び事業税	85,197	165,335
法人税等調整額	△1,749	△3,481
法人税等合計	83,447	161,854
当期純利益	164,159	176,640

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
資本剰余金合計		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,317,210	1,347,734
当期変動額		
剰余金の配当	△133,635	△93,544
当期純利益	164,159	176,640
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	1,347,734	1,430,830
利益剰余金合計		
前期末残高	1,344,380	1,374,904
当期変動額		
剰余金の配当	△133,635	△93,544
当期純利益	164,159	176,640
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	1,374,904	1,458,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,979,498	4,010,022
当期変動額		
剰余金の配当	△133,635	△93,544
当期純利益	164,159	176,640
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	4,010,022	4,093,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,979,498	4,010,022
当期変動額		
剰余金の配当	△133,635	△93,544
当期純利益	164,159	176,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	30,524	83,095
当期末残高	4,010,022	4,093,118

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 ・商品 先入先出法 ・仕掛品 個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 ・商品 同左 ・仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～33年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 4～10年 (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

項目	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

第16期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第17期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、及び経常利益はそれぞれ1,022千円、税引前当期純利益は、9,093千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が9,093千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

第16期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第17期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第16期 (平成22年 3月31日)	第17期 (平成23年 3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 7,597千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 2,411千円</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第17期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table><tr><td>番組制作費</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr><tr><td>業務協力手数料</td><td style="text-align: right;">13,108千円</td></tr><tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,473千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">125,706千円</td></tr></table>	番組制作費	53,000千円	業務協力手数料	13,108千円	受取利息	1,473千円	受取配当金	125,706千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table><tr><td>番組制作費</td><td style="text-align: right;">33,308千円</td></tr><tr><td>業務協力手数料</td><td style="text-align: right;">30,654千円</td></tr><tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr></table>	番組制作費	33,308千円	業務協力手数料	30,654千円	受取利息	925千円	受取配当金	1,000千円
番組制作費	53,000千円																
業務協力手数料	13,108千円																
受取利息	1,473千円																
受取配当金	125,706千円																
番組制作費	33,308千円																
業務協力手数料	30,654千円																
受取利息	925千円																
受取配当金	1,000千円																
<p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">音楽映像配信サーバー</td><td rowspan="3">東京都港区</td><td>機械装置</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td></tr></tbody></table> <p>(2) グルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当該減損損失の対象となった資産は、平成18年6月に取得した音楽映像配信サーバーであり、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高41,912千円を全額減損損失としております。その内訳は、機械装置16,411千円、工具、器具及び備品614千円、ソフトウェア24,886千円であります。</p>	用途	場所	種類	音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア									
用途	場所	種類															
音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置															
		工具、器具及び備品															
		ソフトウェア															
<p>※3 関係会社株式評価損</p> <p>平成18年6月に取得したバウンディ(株)株式会社については、純資産額が取得原価に比べて50%以上下落し、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、帳簿残高28,338千円を全額評価損としております。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第17期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、HD編集システム、MA関連設備一式 (「工具、器具及び備品」「機械装置」) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等 (「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	491,330	193,491	297,839	機械及び装置	464,330	243,880	220,450
工具、器具及 び備品	67,090	25,192	41,898	工具、器具及 び備品	63,631	33,539	30,092
合計	558,421	218,684	339,737	合計	527,962	277,419	250,542
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			87,696千円	1年内			89,161千円
1年超			259,258千円	1年超			169,692千円
合計			346,954千円	合計			258,853千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			102,509千円	支払リース料			93,808千円
減価償却費相当額			96,381千円	減価償却費相当額			88,047千円
支払利息相当額			7,938千円	支払利息相当額			6,446千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			20,641千円	1年内			17,378千円
1年超			11,654千円	1年超			6,982千円
合計			32,296千円	合計			24,360千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第16期（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,299,453千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第17期（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,299,453千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成22年3月31日現在)	第17期 (平成23年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,678</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,255</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,797</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,462</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">287,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,438</td></tr> </table>	未払事業税	6,141千円	賞与引当金	16,678	貸倒引当金	4,236	たな卸資産	988	その他	2,210	繰延税金資産（流動）合計	30,255	退職給付引当金	83,727	役員退職慰労引当金	49,797	貸倒引当金	1,336	投資有価証券評価損	35,205	減価償却費	17,462	関係会社株式評価損	83,703	その他	15,908	繰延税金資産（固定）小計	287,141	評価性引当額	△83,703	繰延税金資産（固定）合計	203,438	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,798</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">262,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,375</td></tr> </table>	未払事業税	11,248千円	賞与引当金	36,882	貸倒引当金	4,240	たな卸資産	650	その他	5,776	繰延税金資産（流動）合計	58,798	退職給付引当金	96,294	役員退職慰労引当金	55,537	貸倒引当金	3,924	投資有価証券評価損	3,372	減価償却費	256	関係会社株式評価損	83,703	その他	18,991	繰延税金資産（固定）小計	262,079	評価性引当額	△83,703	繰延税金資産（固定）合計	178,375
未払事業税	6,141千円																																																																
賞与引当金	16,678																																																																
貸倒引当金	4,236																																																																
たな卸資産	988																																																																
その他	2,210																																																																
繰延税金資産（流動）合計	30,255																																																																
退職給付引当金	83,727																																																																
役員退職慰労引当金	49,797																																																																
貸倒引当金	1,336																																																																
投資有価証券評価損	35,205																																																																
減価償却費	17,462																																																																
関係会社株式評価損	83,703																																																																
その他	15,908																																																																
繰延税金資産（固定）小計	287,141																																																																
評価性引当額	△83,703																																																																
繰延税金資産（固定）合計	203,438																																																																
未払事業税	11,248千円																																																																
賞与引当金	36,882																																																																
貸倒引当金	4,240																																																																
たな卸資産	650																																																																
その他	5,776																																																																
繰延税金資産（流動）合計	58,798																																																																
退職給付引当金	96,294																																																																
役員退職慰労引当金	55,537																																																																
貸倒引当金	3,924																																																																
投資有価証券評価損	3,372																																																																
減価償却費	256																																																																
関係会社株式評価損	83,703																																																																
その他	18,991																																																																
繰延税金資産（固定）小計	262,079																																																																
評価性引当額	△83,703																																																																
繰延税金資産（固定）合計	178,375																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△20.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.6%	役員賞与引当金	0.6%	均等割	1.5%	評価性引当額の増減	4.7%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	役員賞与引当金	2.1%	均等割	1.1%	評価性引当額の増減	-	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																												
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.6%																																																																
役員賞与引当金	0.6%																																																																
均等割	1.5%																																																																
評価性引当額の増減	4.7%																																																																
その他	△0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																
役員賞与引当金	2.1%																																																																
均等割	1.1%																																																																
評価性引当額の増減	-																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高 (注)	17,343千円
当事業年度の取得に伴う増加額	14,750千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	△1,022千円
期末残高	31,070千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 37,509.10円	1株当たり純資産額 38,286.36円
1株当たり当期純利益 1,535.52円	1株当たり当期純利益 1,652.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	164,159	176,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	164,159	176,640
期中平均株式数 (株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ①代表取締役の変動（平成23年4月1日付） ※（ ）内は旧役職
- ・代表取締役会長 金森 清志（代表取締役社長）
 - ・代表取締役社長 清水 英明
（取締役 経営戦略・事業会社担当 経営戦略グループ長 兼 マルチメディア放送事業推進室長）
- ②その他の役員の変動
- ・退任取締役（平成23年3月31日付）
取締役会長 中井 猛
取締役 横田 純平
 - ・役職の変動（平成23年4月1日付） ※（ ）内は旧役職
取締役 管理グループ担当 内田 正宏
（管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループIT管理室長）